

臨時レポート

(審査確認番号2023-SB41)

9月FOMC 政策金利の据え置きを決定

2023年内に1回の追加利上げを示唆

- FRBは9月FOMCで、政策金利の据え置きを決定。パウエルFRB議長は『今後の追加利上げを慎重に判断する必要がある』と発言。なお、参加者の大半が年内に追加利上げを行う可能性を示唆。
- 引き続き市場の注目は、FRBによる2023年内の追加の利上げの可能性に集まる。

9月FOMCで政策金利の据え置きを決定

- FRB（米連邦準備制度理事会）は9月19～20日のFOMC（米連邦公開市場委員会）において、政策金利を据え置くことを決定しました（図表1）。
- 声明文では『どの程度追加的な引き締めが必要か検討する』との表現が維持されました。
- パウエルFRB議長は、経済が予想以上の強さを見せた場合には更なる金融政策の引き締めが必要になるとの認識を示したうえ、『今後の追加利上げを慎重に判断する必要がある』と発言しました。
- 公表された経済見通しでは、2023年の失業率見通しが3.8%（前回<6月：4.1%>）、2024年が4.1%（前回：4.5%）と共に下方修正されました。食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出（PCE）価格指数見通しは、2023年が前年同月比+3.7%（前回：同+3.9%）と下方修正されました。2024年は同+2.6%（前回：同+2.6%）に据え置かれました。
- 市場で注目されるFOMC参加者による政策金利見通し（ドット・チャート）では、2023年末の政策金利は、5.6%と6月時点から据え置かれたものの、2024年末は5.1%、2025年末は3.9%と、ともに0.5%上方修正されました（図表1）。

労働市場の過熱感に緩和の兆しも

- 足元の米国の経済状況を表す各指標を確認すると、FRBがインフレ指標とする食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数（7月）は、前年同月比+4.2%と前月（2023年6月：同+4.1%）から小幅に上昇し、依然としてFRBが安定水準と見なす+2.0%を上回る水準が続いています。
- 雇用統計（8月）では、失業率が3.8%（2023年7月：同+3.5%）と3ヵ月ぶりに上昇しました。労働者の8月平均時給は前月比+0.2%（2023年7月：同+0.4%）と前月から伸び率が鈍化しました。
- 非農業部門の雇用者数の伸びは前月比18万7,000人増となりました。なお6月および7月も大幅に下方修正され、労働市場の過熱感が緩和しつつあることが示される結果となりました。

図表1：FOMC金融政策の概要

政策金利	F Fレート（政策金利）：5.25～5.50%
FOMC参加者の政策金利見通し（9月時点）	✓ 2023年末の政策金利は5.6%の見通し
バランスシート縮小	✓ 月額最大950億ドルずつ縮小は継続

図表2：米国株式・米10年国債利回りの推移



データ期間：2020年12月31日～2023年9月20日（日次）

10年国債利回りは上昇、NYダウは小幅下落

- 20日の債券市場は、FOMC参加者による2024年、2025年末の政策金利見通しが、前回から大幅に上方修正され、FRBの金融引き締めが長期化することの見方が広がったことなどから、米国10年国債利回りは4.41%（前日比+0.05%）とおよそ16年ぶりの高水準となりました（図表2）。
- 米国株式市場（NYダウ）は、パウエルFRB議長の記者会見がタカ派（金融引き締め推進派）的と受け止められたことや、長期金利の上昇が嫌気され、FOMC後に下げに転じ、前日比-0.22%となりました（図表2）。なお、ハイテク株比率が高いナスダック総合指数は、同-1.53%となりました。
- 過熱が続いていた労働市場にやや緩和の兆しがみられるものの、足元ではエネルギー価格が再び高騰していることなどから、インフレの高止まりが懸念されています。引き続き市場の注目は、FRBによる2023年内の追加の利上げの可能性に集まりそうです。

出所）図表1はFRB資料、図表2はブルームバーグデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>